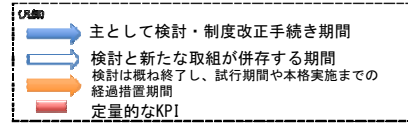
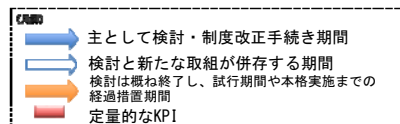


# 名古屋大学 指定国立大学法人構想工程表①



# 名古屋大学 指定国立大学法人構想工程表②



	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度～
--	--------	--------	--------	--------	--------	---------

## 《知識基盤社会をリードする卓越した博士人材の育成》

**4** ◇博士課程教育の高度化と質保証に向けた全学的プラットフォームの形成【K2・K4】

(博士課程教育リーディングプログラムの成果の継承・定着に向けた検討) (博士人材育成に関する実態調査、施策に関するロードマップの作成等) (総合的かつ体系的な大学院共通カリキュラム、大学院教育プログラム実施における支援の検討等)

・博士課程教育推進機構の設置

**5** ◇卓越大学院プログラムの実施【K2】

(検討委員会等において申請プログラムを精査) (採択されたプログラムの実施準備等)

・卓越大学院プログラムの実施①

・卓越大学院プログラムの実施②

・卓越大学院プログラムの実施③

**6** ◇ジョイント・ディグリー(JD)プログラムの拡大【K2・K35】

・ルンド大(4月)とのJD設置

・カセサート大(4月)、フライブルク大(10月)とのJDの設置

・西オーストラリア大(4月)、ウォリック大(10月)とのJDの設置

**7** ◇基金を活用した奨学金【K7】

(博士後期学生支援を目的とした特定基金の創設を検討)

・特定基金の創設 (寄附募集活動)

・全学的な教学マネジメントの確立等

2027年度までに20ユニット設置

・奨学金支援の実施(前倒しの可能性あり)

## 《世界から人が集まる国際的なキャンパスと海外展開》

**8-1** ◇留学生の受入の拡大

・大学院授業の英語化【K3】

(授業の英語化のためのガイドラインの作成、FD、英語化する授業の洗い出し等)

・授業の英語化の拡充

2027年度までに大学院授業の50%を英語化

**8-2** ・留学生宿舍の新設【K8】

(宿舍整備の検討)

・(2019までに)混住型宿舍の整備

**9-1** ◇日本人学生の海外留学促進

・日本人学生の語学力の向上【K1・K4】

英語カリキュラムの再構築

・実施結果のフィードバック・プログラム改善

・英語力向上カリキュラムの実施

**9-2** ・海外留学・研修の促進【K5・K6・K18】

・日本人学生の海外留学事業の拡大(留学積立金事業の拡大・留学説明会の充実化・海外渡航安全、危機管理教育の充実化)

2027年度までに70%の学生が海外留学・研修を経験

**10** ◇アジア共創教育研究機構の活動推進【K19】

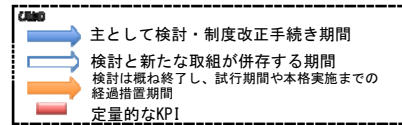
・学術交流の促進

・国際会議等の開催 等

・公開セミナーの開催

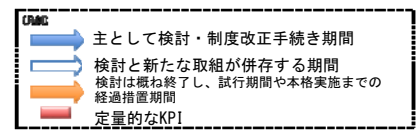
・参加部局の拡大 等

# 名古屋大学 指定国立大学法人構想工程表③



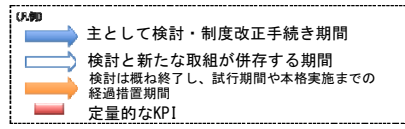
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度～	
<b>《社会と共に躍進する名古屋大学》</b>						(次期総長就任)	(第4期～)
◇URAの増員・無期化 <span style="float: right;">11</span> <small>【K14・K38】</small>	・外部資金の獲得状況を踏まえ、段階的に増員・無期化を進める					2027年度までに約50名→約60名(うち約30名を無期化)	
◇「組織」対「組織」の本格的な産学共同研究 <span style="float: right;">12-1</span> ・産学共同研究講座・部門数の増加 <small>【K15】</small>	(研究所化・産学連携推進経費の見直し検討)	・産学協同研究センターの設置	・産学協同研究センターの研究所化	2027年度までに産学協同研究講座・部門数を50 産学連携関係収入を2017年度比3倍			
・スペースの確保 <span style="float: right;">12-2</span> <small>【K47】</small>	・新たな施設の整備	2021年度までに産学協同研究講座・部門数を28→37へ拡大		・既存スペースの再配分 老朽施設等のリノベーション			
◇産学官共創による研究開発拠点の整備 <span style="float: right;">13-1</span> ・産学官共創オープンイノベーション拠点(OI拠点)の創出 <small>【K15】</small>	・COI、OPERA事業の推進等	・「OI機構(仮称)支援事業」の獲得・実施	2021年度までに世界的OI拠点を2分野以上創出			2027年度までに世界的OI拠点を10分野以上創出	
・産学共創教育の実質化 <span style="float: right;">13-2</span> <small>【K2】</small>	・名古屋駅前に学生ベンチャーを支援するOI拠点を設置 ・OI拠点を活用した産学共創教育の推進						
<b>《機動的な改革を支えるシェアド・ガバナンスの構築》</b>							
◇統括理事(プロボスト)の設置 <span style="float: right;">14</span> <small>【K31】</small>	(WGによる制度設計)	(原案作成)	(規程改正)	(統括理事の選考)	・統括理事設置		
◇教育研究評議会など全学会議の改革 <span style="float: right;">15</span> <small>【K31】</small>	(WGによる制度設計)	(原案作成)	(規程改正)	(委員の選考等)	・様々な属性から選出された新たな教育研究評議会 ・部局長会を廃止し、執行会議を設置 ・アドバイザーボードの設置		
◇部局長の任期・選出方法の見直し <span style="float: right;">16</span> <small>【K31】</small>	(WGによる制度設計)	(原案作成)	(全学・各部局の規程改正)	(経過措置期間)	・新ルールによる研究科長の就任(次期総長の就任)		
◇部局の戦略策定及び資源配分の見直しと、執行部・部局との対話プロセスのシステム化 <span style="float: right;">17</span> <small>【K31】</small>	(WGによる制度設計)	(原案作成)	(試行実施)	(第4期に向けた計画策定)	・本格実施		

# 名古屋大学 指定国立大学法人構想工程表④



	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度～
◇ <b>18</b> 教員選考方法の見直し【K31】	(WGによる制度設計)	(原案作成)	(規程改正)		(次期総長就任)	(第4期～)
	→			・全学的視点による開かれた教員選考の実施		
◇ <b>19</b> IRの高度化【K31】	(ファクトシート作成から執行部への提言までのフローの安定化) (財務データと非財務データを活用した分析手法の検討)			・IR情報に基づく提言、 施策立案の定着	・ベンチマーク手法の確立 ・管理会計の手法による 分析手法の確立	
◇ <b>20</b> 男女共同参画と女性登用の推進【K32】	・女性研究者の採用、家庭との両立、復職支援、研究力向上、リーダー育成等の各種取組の実施 ・戦略的な募金活動				女性教員 比率:20%	2027年度までに女性教員 比率:30%
◇ <b>21</b> ユニバーシティ・デザイン・ワークショップによる大学経営人材育成【K31】	(WGによる制度設計)	(原案作成)	(選定基準に基づき候補者の選考)	(試行実施)		・本格実施
<b>《経営資源の好循環による財務基盤の強化》</b>						
◇ <b>22</b> ファンドレイジングの機能強化【K39】	・Development Officeの設置 ・基金戦略会議の設置 等				基金100億円	
◇ <b>23</b> 財源の多様化【K39】	・財務戦略室の設置 ・デジタルサイネージによる収益事業の開始 ・クラウドファンディングの導入 ・業務上の余裕金の運用に関する規程整備 等	・不動産を利用した収益事業に関する文科大臣承認の取得 ・クラウドファンディングの実施 ・余裕資金の運用開始 ・株式による運用方法の構築 等	・不動産を利用した収益事業の実施 ・宿舍等の集約・効率化 等			・子会社の設立
◇ <b>24</b> 部局の自己収入に対するインセンティブ制度の導入【K39】	(制度の検討)	(部局における収入目標額の検討・設定)	(規程整備)		・制度運用開始	

# 名古屋大学 指定国立大学法人構想工程表⑤



	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度～
25 ◇エフォート率を見える化し 評価に見合った処遇制度 を構築【K32】	(WGIによる検討)	(原案作成)	(規程整備)	(試行実施)	(次期総長就任)	(第4期～) ・本格実施
26 ◇ポイント制の導入・ 教員給与の一部 外部資金化【K32】	(全学へ再提案)	(制度の詳細を検討)	(規程整備)	・制度運用開始		
27 ◇全学技術センターの サービス機能の強化 【K42】	(新たなサービスに関する検討・データベースの整備等)	(規程整備)	(試行実施)			・本格実施
28 ◇大学戦略に基づく スペースマネジメント 【K47】	(実態調査、WGIによる講義室等の有効活用等に関する検討 等)		・総長裁量スペースの拡充 ・大学機能強化に資する分野への優先配分 ・講義室のあり方について継続的な見直し			
<b>《新たなマルチ・キャンパスシステムの樹立による持続的発展》</b>						
29 ◇東海国立大学機構(仮称) の構築 (一法人複数大学の実現) 【K51】	(関係大学による協議)	(骨子案策定)	(詳細について検討を進める)	・国の制度改正の状況を踏まえつつ、東海国立大学 機構(仮称)を設置		
30 ◇機構の基盤構築に向けた 大学連携の推進【K52】	・教育、研究、国際、産学連携、基盤整備など様々な分野で組織どうしの連携について協議を進め、可能な取組から順次実施					